

## ジュニアスポーツ教育の意義と役割

## The Significance and Role of Junior Sports Education

池川 哲史\* ・ 但尾 哲哉\*\* ・ 山添 正\*\*  
IKEGAWA Tetsuji      TAJIO Tetsuya      YAMAZOE Tadashi

## 1. はじめに

教育現場での様々な問題（学力低下、いじめ、自殺、不登校、学級崩壊）が叫ばれる中、安倍晋三首相（平成18年9月就任）の諮問機関の教育再生会議が発足（平成18年10月10日閣議決定）し、様々な教育問題が議論され、施策が打ち出されている。この会議の趣旨は「21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を図っていくため、教育の基本にさかのぼった改革を推進」とされている。この再生会議発足はこれまでの基礎教育システムを再考する機会であると同時に従来の学力重視型教育からゆとり教育への転換（昭和52年より段階的に授業時間数の削減から平成11年の学校週5日制実施と総合学習導入）に伴う様々な弊害に繋がっていった経緯も存在する。このゆとり教育導入により教育現場では教育崩壊（学力低下、いじめ、自殺、不登校、学級崩壊等）が発火してきたという有識者見解もある。また、社会変革に伴い子どもの身体活動の衰退、即ち遊びが変わってきた影響による子どもの育ちの危機に警鐘を鳴らす有識者も在る。現実問題として学校学習の補足学習目的により塾や習い事に通い、これらが多忙のあまり身体活動による遊びからテレビゲームやビデオによる知的遊戯に変わってきている傾向が影響している点も考えられる。これらの問題は「遊べない」事と「遊ばない」事が重なって考えられる。「遊べない」のは塾や習い事が多忙や両親共働き、母子家庭等の家庭環境による親子コミュニケーション不足等が挙げられる。「遊ばない」のは前述の遊びの変化（ゲーム化）が原因である。このような環境での発達発育過程では体力・運動能力低下が著しく生じ、身体感覚も鈍り、不器用児又は肥満児に育ち、判断力、想像力が乏しく精神的落ち着き欠如や情緒不安定な子ども達を形成していく事にもなる。これらが今日の教育崩壊（前述のとおり）に繋がっている原因のひとつである事も否定できない。

文科省中教審初等教育分科会教育課程部会「健やかな体を育む教育の在り方に関する専門部会」ではこの様な現代社会の子ども達の体力低下問題を議論し、体育教育における目的として①身体能力、②態度、③知識・思考・判断を身に付けさせるべき内容であると示した。これらを子どもの体育教育の新たな学習目標と位置付け、体力（身体能力）に加え、スポーツを通しての態度・意志伝達やコミュニケーション力も加味したものとされている。体だけ重視でなく心身バランス考慮の体育教育の重要性を提唱している。スポーツを通してのスポーツ教育には基礎人間力として重要な態度・意志伝達、コミュニケーションを学習させ、常識ある社会人育成の手段としても期待できる。

学校教育の基礎教育システムとして知育・徳育・体育が挙げられ、これ迄多くの初等・中等学校教育機関の教育理念に盛り込まれてきた。とりわけこの三大教育指針のひとつである「体育」は教育の三大目標のひとつとして重要視され、「運動の学習活動を通して個人を望ましい社会の成員に変える」期待が持たれる実践教育とし、教育効果が期待されてきた。体育教育がもたらす教育効果の背景には大きく分けて3つの需要が考えられる。はじめに、社会における人々の運動需要が高まってきた背景が存在する。戦後耐乏時代から高度経済成長時代迄大きな産業構造の変革がもたらされてきた中で、仕事中心の生活が重なって運動不足による健康意識の高まりから体育の「運動需要」が「教育需要」から「生活需要」へと変化してきた。つまり、戦後の体制転換で運動需要に関して軍事的要素から産業的要素に変わり、工業的生産労働力の育成に力が注がれてきた。戦時中は強健兵士の育成という「身体的需要」から戦後の産業労働者の育成目的で「教育需要」に変わった。その後、高度経済成長の影響で生活の機械化と自動化で運動不足、過剰ストレスが生じ、健康不安

\* 徳山大学経済学部 スポーツマネジメントコース准教授（平成19年4月1日現在）

\*\*本学発達教育学部教授

から運動需要が「生活需要」としてその重要性が高まってきた経緯が存在する。このような現代社会での運動需要の「生活需要」としての価値の背景にはスポーツの大衆化、高齢化社会での生涯学習としてのスポーツ・運動への参画の高まりが影響し、運動享受の質にも言及し、「文化受容」迄発展してきている。時代変遷とともに体育教育の需要も変わってきた経緯があるが、人間にとってどの時代も体育教育(身体教育含む)の目的別需要が存在してきた。

そこで、本稿は現代社会における様々な社会変革や教育崩壊が存在する中で体育・スポーツ教育・身体教育の総括的観点から「ジュニアスポーツ教育の意義と役割」について論究するものとする。

## 2. 現代社会のスポーツ教育の必要性について

社会変革とともにこれまでのスポーツに対する子どもから大人迄の価値観が変わってきている。これまでの大衆の「見るスポーツ」だけで無く、健康意識変容による「するスポーツ」への積極的参加、更には「支えるスポーツ」や「創るスポーツ」迄にも波及し、人々のスポーツへの関心の拡大が広がっている。「見るスポーツ」ではITの影響での有料映像配信やテレビの多チャンネル化が影響してのメディアの拡大によるスポーツのビジネス化。「するスポーツ」では少子化による子どもスポーツ情操教育に対する親の「キッズスポーツ」への本格的取り組みや健康志向や高齢化による予防医学手段としての軽スポーツ(ウォーキング、ジョギング、スイミング、フィットネス等)への参加増大。「キッズスポーツ」においては基礎体力向上と人間的成長目的で体育家庭教師、英才教育目的のスポーツ塾や個人指導による専門スポーツ指導等が隆盛し、スポーツビジネスとして成立してきている。「支えるスポーツ」はマスメディアによる影響で五輪活躍競技者の裏方スタッ

フとして分業化が進み、分業専門職種が浸透し、障害予防目的のフィットネス専門家、コンディショニング専門家、メンタルサポートスタッフ等の専門職として行われている。「創るスポーツ」はスポーツが新たにイベント化、エンターテインメント化、新スポーツグッズブランドの開発等様々な領域に拡大し実施され、異業種、異分野との融合による新しいスポーツ領域を広げ新スポーツビジネスを創生している。例えばスポーツとファッション(高級ファッションブランドがスポーツ大会冠となってスポーツ系グッズ商品化)、スポーツと音楽を融合させたスポーツシューズ販売等がある。この様に従来の枠を越え消費者、ファン、行政、企業等が参画してのプロ組織化や既存企業のスポーツ・健康イメージ化の取り組みによるスポーツ事業への新規参入・拡大、スポーツ系新商品開発等が挙げられる。このような事からスポーツのビジネス化や社会認識の変革の影響からスポーツの専門職の職域拡大と専門家が必要となってきた。更には2007年4月以降に迎える60歳の現職体育教員の退職も見込まれ、今後の新卒教員採用補充も上昇予想されて明るい兆しが見込まれる。また、社会の高齢化が進行するにつけ厚労省と自治体が連携し、中高年から高齢者向けに予防医学的手段として身体運動を積極的に取り組ませる健康運動教室を事業展開し、病気にならない身体づくりを介護予防対策として実施している。この実施策として各自治体において公設及び私設の健康運動施設拡充支援、専門指導者養成等の急速なシステム構築が進んでいる。

以上の様にスポーツに対する社会的意識と社会構造の変革がもたらし、スポーツ職域が益々拡大してきた事でスポーツ教育職、スポーツ指導職、スポーツビジネス職等の専門的知識やスキルを学習させる高等教育機関の充実が必要となる。表1にスポーツ

表1. 現代社会のスポーツ教育がもたらす専門職種と具体的内容(池川作表)

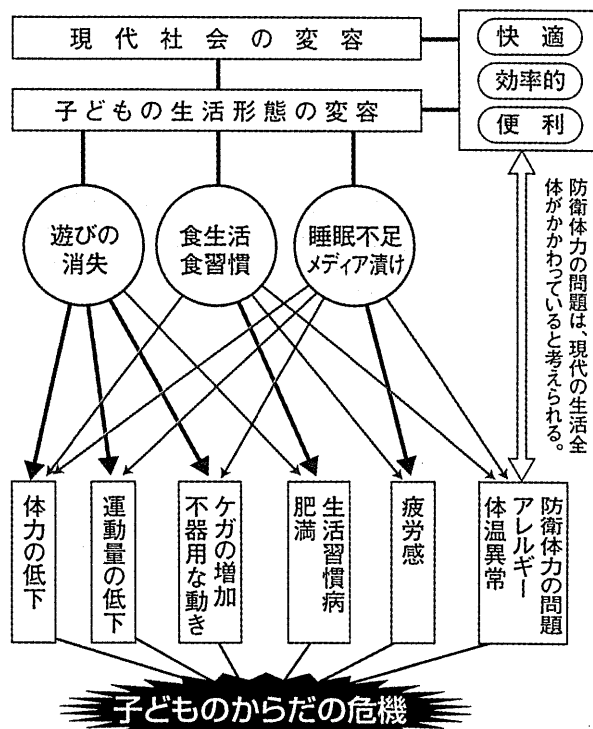
スポーツ専門職種	具体的職業又は業務	採用機関又は活動場所
スポーツ教育職	小学校教諭 中学校体育教諭 高校体育教諭	市府県教委・小学校 市府県教委・中学校 市府県教委・高等学校
スポーツ指導職	フィットネスインストラクター スポーツ指導員(障害者含む) スポーツクラブマネージャー	民間フィットネス企業 公務員・福祉施設 民間営利クラブ・公務員
スポーツビジネス職	スポーツ用品製造販売 スポーツイベント業務 スポーツマネジメント業務	スポーツ企業 スポーツイベント会社 スポーツマネジメント企業

教育職、スポーツ指導職、スポーツビジネス職の各々の具体職と採用機関（又は活動場所）を示す。スポーツ教育がもたらす専門職の充実がみられ社会的にスポーツ・健康がいかに貢献し、必要性が高いかが伺える。従来はスポーツ教育とは体育教育であり、職域は中・高体育教師オンリーという現状であったが、現代社会におけるスポーツ認識の変革、長寿高齢化による介護予防による健康意識の高まり、生活習慣病の浸透、少子化による保護者のキッズスポーツ教育熱の高まり等から専門職の充実に繋がってきている現状がある。これらが影響しスポーツ職域と就職マーケット拡大に伴いスポーツ教育の充実と専門性において需要が高まっている。近年、スポーツ教育の社会的ニーズから指導者や専門家養成目的で総合大学がスポーツ健康科学部設立に大きく動いている。2003年4月に早稲田大学、2005年4月に大東文化大学、2006年4月に九州共立大学、更に2008年に同志社大学（設立準備中）、2009年に法政大学（設立構想中）らが専門学部としてスポーツ教育に力を入れてきている。近年、スポーツ健康系の専門学部開設が続いてきている事は超高齢化社会と少子化におけるスポーツ・健康系の専門指導者や専門家の需要が見込まれ、現代社会にマッチした供給（スポーツ職域拡大）のバランスシートが取れている事が起因している。

### 3. ジュニアスポーツ教育の重要性について

現代社会のライフスタイルの影響による子どもの心身へのストレスが蓄積して身体的遊びの減少、食生活・食習慣の悪化、睡眠不足とテレビ漬け等がある。図1に子どものからだの危機とその原因を表す概要図を示す。現代社会において科学技術が発展してきた影響から生活の快適さ、利便性、効率性により、生活そのものにおいて身体を使わなかったり、ゲーム遊び主導により身体活動遊びが減少してしまう。また、家庭環境が影響しての生活の不規則化（テレビ漬けによる睡眠不足）で夜型生活に強いられ睡眠不足に陥る。更には夜型生活が影響し、朝食を摂らないで出校する食習慣の悪変等がある。これらが絡み合って子どもの生活形態そのものに異変が生じ、子どものからだに心にストレスが生じてきている。また、少子化と親の共働き、核家族化も影響して家庭内や地域での「子どもの孤立化」が生じ、人とのコミュニケーション不足で人格形成に問題が生じている点も指摘されている。この「子どもの孤

図1 子どものからだの危機とその原因<sup>4)</sup>

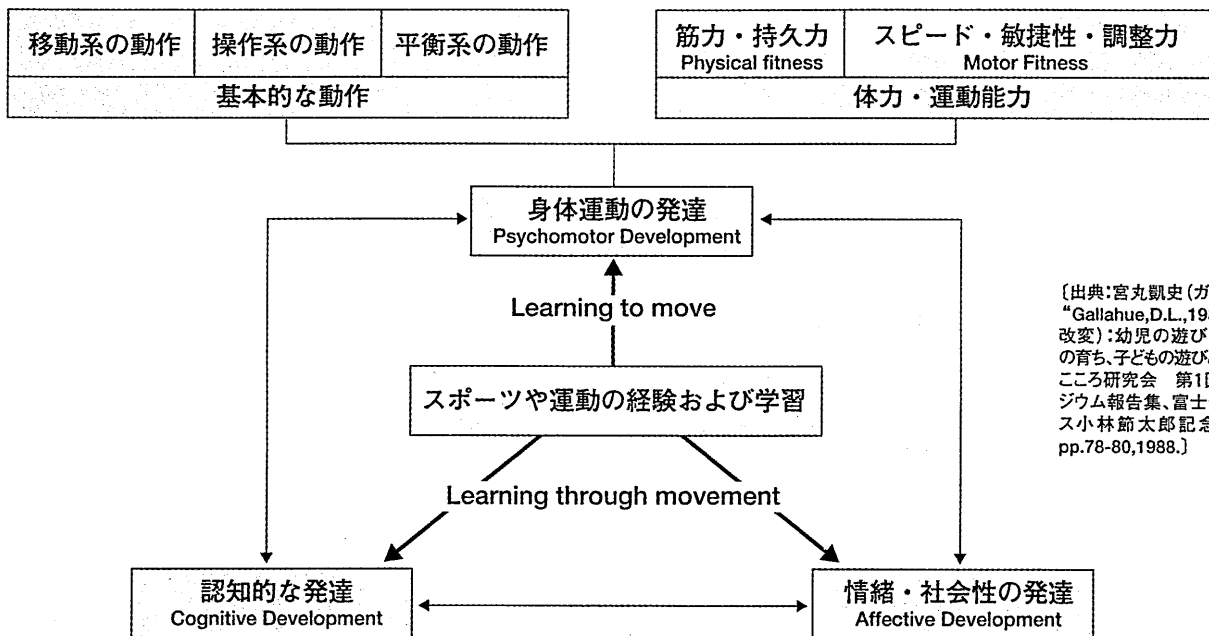


矢印の太さは、影響力の強さを示す。→より→の方が大きい。

立化」が起因し、将来のニートや引きこもりを招いてしまう事も懸念される。これらの様々な子どもへの心理的ストレスと生活習慣が悪影響し、心身の諸問題を発生させ、人間形成に危機的環境が存在する事が社会問題とされている。子どものからだの問題として①体力低下、②怪我の多発、③動くのが嫌い、④疲労感を訴える、⑤肥満増加、⑥アレルギー・体温異常が挙げられる。こころの問題としては①居場所が無い、②日常活動における意欲の欠如、③判断力低下、④工夫力の低下、⑤情緒・感情表出の欠如、⑥人的コミュニケーション能力の欠如等が挙げられる。これらのからだとこころの問題は激変する社会環境、生活環境の変化に対応しきれない昔の子ども達と違う現代の子ども達の現状と悲鳴が存在する。

この様な現代社会における子ども達のからだとこころの問題に対し、スポーツ教育を通して健全な心身に鍛え、人間力を高めていく事が期待できる。人間力とは忍耐力、ルール規範、協調性、協働性等が挙げられ、今後成人の社会性における集団生活において重要なスキルとも言える。このスポーツ教育を通して獲得可能な人間力こそ変革する現代社会で必要かつ要求されているコミュニケーションスキルであり、ジュニアスポーツ教育を通して構築させていける事も期待できる。

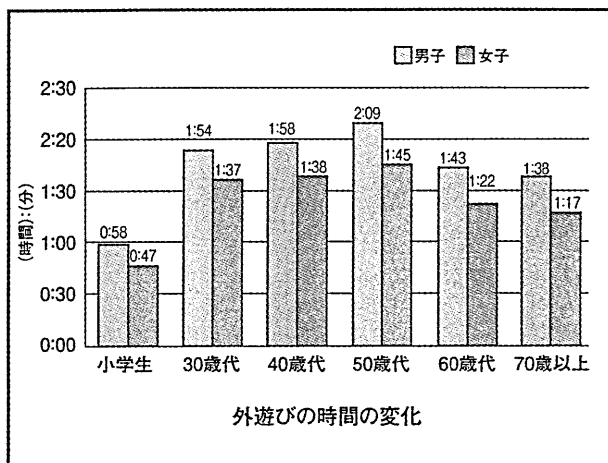
図2. 運動の経験や学習（運動あそび）と各領域の発達との関係<sup>4)</sup>



【出典:宮丸凱史(ガラヒュー  
"Gallahue,D.L.,1987"より  
改変):幼児の遊びとからだ  
の育ち,子どもの遊びとからだ  
こころ研究会 第1回シンポ  
ジウム報告集,富士ゼロック  
ス小林節太郎記念基金,  
pp.78-80,1988.】

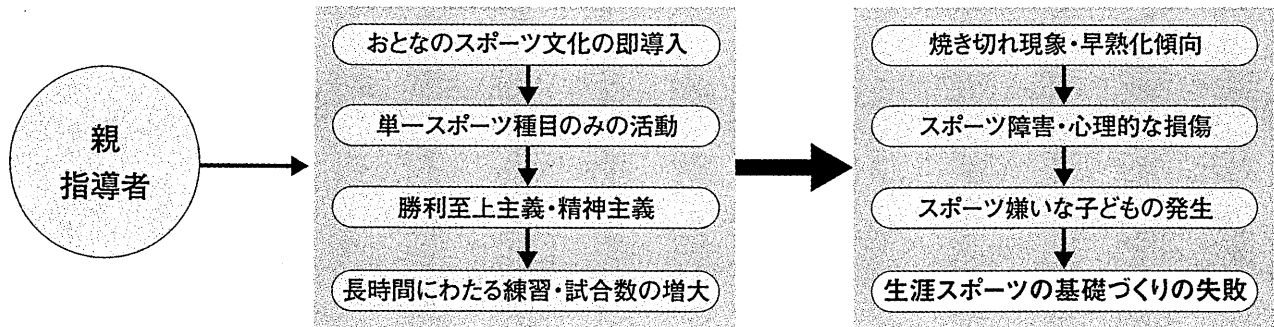
子どもにとって望ましいジュニアスポーツを展開していくには発達と運動についての認識を深めておく必要がある。図2に運動の経験や学習と各領域の発達との関係図を表す。子どもの「スポーツや運動の経験及び学習」において動く事を学習しながら「身体運動の発達」が促進され、運動を通して認知的発達及び情緒社会的発達も促されているという事である。これらの「身体運動の発達」、「認知的な発達」「情緒・社会性の発達」が相互に補いながら発達していく事がジュニア期の発達特性である。遊びは子ども達にとって自由で自発的行動で、楽しさや喜びを目的とした行動である。子どもにとって遊びは「身体運動の発達」、「認知的な発達」「情緒・社会性の発達」という人間の3つの発達領域において、図3.「ジュニア期のスポーツ活動における望ましい指導法」に関する日体協公認指導者研修レポートより（演者：中村和彦氏提供データ）<sup>2)</sup>

各々の発達を促す大切な役割を担ってきた。遊びが減少してきた今日の子供達には様々なスポーツ活動やスポーツ実践教育を通して遊びの代償にさせる事ができるかに大きな鍵がかかっている。図3<sup>2)</sup>に年代別外遊びの時間の変化を示す。放課後の外遊びでは現代っ子の男子は58分、女子は47分に比べ40代～60代の小学生時代では2倍から3倍外遊びをしていた事がわかる。これは時代の変化による遊びの変化の現れで身体を使わなくなったという現象である。今後「遊び」と「スポーツ」を融合させ、いかに「こころ」と「からだ」の発達に助長させ、自らの身体的感性を磨き情緒安定と健康な身体づくりをさせていけるかを議論し、ジュニアスポーツ教育の重要課題のひとつとしてシステム構築をしていかねばならない。



#### 4. 新たな時代におけるジュニアスポーツ教育の指導と指導者（教師とコーチ）像について

子ども達のスポーツ教育において教育者・指導者・親が適切な配慮をしながら指導していく事は重要であり、誤った知識や加熱指導によって著しい発達や健全な成長の芽を摘んでしまう事にも成りかねない。図4にジュニア期のスポーツ指導に関する問題のモデルを示す。おとなの（指導者・親）が最も陥りやすい誤った指摘として「おとなのスポーツ文化の則導入」「単一スポーツ種目のみの活動」「勝利至上主義・精神主義」「長時間にわたる練習・試合数の増大」が挙げられる。この結果「焼き切れ現象・

図4. ジュニア期のスポーツ指導に関する問題のモデル<sup>4)</sup>

早熟化傾向」「スポーツ障害・心理的な損傷」「スポーツ嫌いな子どもの発生」が因子となって「生涯スポーツの基礎づくりの失敗」に繋がってしまう。加えて、前述の「スポーツ嫌いな子ども達の発生」から考えるとスポーツ指導者にとって子ども達の「やる気」を起こさせる指導を常に日々考慮して接して行かねばならない。ジュニア期の子どもにとってスポーツは楽しく取り組ませねばならないし、その楽しさをいかに伝達していくかに鍵がかかっているとも言える。スポーツの楽しさを伝達していく手段として指導者のコミュニケーション能力にかかっていると言っても過言ではない。ジュニアスポーツ指導者として子ども達へコミュニケーションをとっていく上で大切なのは①大人から子ども達へ歩み寄って一緒に考えていくスタンスを理解させる、②子ども達の意見を尊重して認めてやる、③経過管理として結果よりもプロセスを大事にして褒めてやる、④「遊び」感覚から導入で楽しさを自発的に誘発させる等の重要なポイントが指摘できる。これらの考え方はビジネスの世界で導入されている「コーチング」と言い、上司が部下に自発的やる気を起こさせる為のコミュニケーションスキルとされ、スポーツの指導現場でも指導者と選手、教師と生徒の関係にも応用できる考えである。元来スポーツ指導者の事を「Coach コーチ」と呼び、語源として「馬車が目的地迄人を運ぶ」意味を持っている。この Coach が Coaching に派生してスポーツ分野からビジネス分野迄に広がって応用活用され、両分野共通して「能力を引き出す」「個性を引き出す」という意味で使われている。昨今のジュニアスポーツ指導の現場においては指導者が子ども達の心身両面の潜在能力を最大限に引き出させる為のコミュニケーションスキルが重要であると指摘されている。

ジュニアスポーツ指導者（コーチ）に求められる資質・能力として①発育発達の身体的・心理的特徴

を理解している。②基本的動作の習得の為のプログラムを活用できる、③「遊び」プログラムを活用できる、④コーディネーション能力を高めるプログラムを活用できる、⑤コミュニケーション能力（双方向の意志疎通）、プレゼンテーション能力（飽きさせない事）に長けている事が大切である。

体育教師の立場として考えると中谷ら<sup>3)</sup>は著書「現代の教師を考える」中で教師に求められる資質として「子どもが好きであること」「教える教科内容の専門家であること」「子ども理解、子ども研究の専門家であること」「教育技術、教育方法の専門家である事」の4つを提言している。また、安彦<sup>5)</sup>は体育科教育の特集「求められる体育教師の資質と能力」の中で時代を超えて求められる資質と能力として①子どもの「よりよい」成長・発達を生み出す事に無上・無我の喜びを感じる事、②自分の求めるもの以上の事ができるようになった子どもの姿を自分の誇りとし、喜びとする事、③子どもへの最大の尊敬と最大の要求を行う事、④子どもにとっての「モデル」である事を銘記している事、⑤社会の変化・学問の進歩・個々の子どもの変化に対する認識の絶えざる向上を忘れない事を挙げている。加えて、これから特に求められる資質と能力として①高学歴化した保護者の多い現在の教員は体育教員として保護者よりも高い知識・指導技術を持っている事、②求められている「思考重視の学力」の育成の為に「質的な面」の子どもに理解・つまづき理解などが優れている事、③体育教師にこれ迄以上の社会性が必要とも述べている。

上記2名の教育学者の見解から資質として必要な事項は共通して「子ども好き」「専門科目の専門家である」「子ども研究の専門家」であるといった事が考えられる。

ジュニアスポーツ指導者において活躍するフィールドは自治体地域における公設及び私設型スポーツ

クラブや組織での指導、体育教師としては公私立学校や家庭教師（昨今隆盛してきた体育家庭教師）としての体育教育指導の両面が主軸であるが、身体を通して教えたり、学ばせたりする点が共通し、体育指導は教育的配慮が在りスポーツ指導は楽しく仲間づくり中心の各々の目的色の違いが存在すると考えられる。こういう事を踏まえて目的、指導対象、環境等を考慮しながらスポーツ教育指導、スポーツコーチング指導、体育教育指導をケースバイケースで指導し、スポーツ・体育の長所を活かして人間力開発ができる指導者が今後益々望まれるであろう。

5. 神戸親和女子大学発達教育学部ジュニアスポーツ教育学科\*設置の意義と役割

社会的な変革に伴い、スポーツの多様性の拡大や子どもへのスポーツ教育の期待と評価の高まりを背景にその女性専門指導者の養成を狙いとして平成20年4月1日開設予定として神戸親和女子大学では発達教育学部内に「ジュニアスポーツ教育学科（以後、新学科とする。）」を設置準備計画中である。資料1に新学科で計画中のカリキュラム一覧（文科省届出迄は変更可能有り）と資料2に新学科の教育課程概要を示す。新学科において基礎教育の上に3つの専門コースに分ける。ジュニアスポーツ教育コースは子どもの成長を教育的視点からとらえ、子どものスポーツ教育全般に渡って学際的に理論とスキルを学ぶコースである。スポーツカウンセリングコースは子どものスポーツ時における内面を心理的視点からとらえ、子どものスポーツ心理サポート全般に渡って学際的に理論とスキルを学ぶコースである。スポーツマネジメントコースは学校体育、地域スポーツ、企業スポーツにおける活動及び事業に関するマネジメントを学際的に理論とスキルから学ぶコースである。カリキュラムには3コースには重要かつ多彩な実践的専門理論の貼り付けを行った。これら3コースの特徴を活かし、社会的なスポーツ界のニーズに対応した女性スポーツ指導者やリーダーを育成する事を狙いとしている。加えて、新学科ではゼミ活動や専門講義内において地域小学校、自治体、企業等と連携し、学生の様々なスポーツ教育、スポーツカウンセリング、スポーツマネジメントに関する特別実習やインターンシップ制度も導入し、学生の多彩な能力開発可能な学習システムを企画している。こういう特色教育カリキュラムは社会的スポーツの変

資料1. 2008年度ジュニアスポーツ教育学科専門科目カリキュラム（予定）

専門必要単位：92単位

授 業 科 目		単 位			
		必修	選択		
必修科目 (32単位)	基本科目 (14単位)	ジュニアスポーツ教育学総論	2		
		スポーツ統計学	2		
		児童教育学総論	2		
		児童心理学総論	2		
		ジュニアスポーツ指導者論	2		
		ジュニアスポーツ実践	2		
		運動発達心理学	2		
	演習科目 (18単位)	ジュニアスポーツ教育学基礎演習Ⅰ	2		
		ジュニアスポーツ教育学基礎演習Ⅱ	2		
		ジュニアスポーツ教育学専門演習Ⅰ	2		
		ジュニアスポーツ教育学専門演習Ⅱ	2		
		ジュニアスポーツ教育学専門演習Ⅲ	2		
		ジュニアスポーツ教育学専門演習Ⅳ	2		
		卒業研究	6		
選択科目 (必修科目・学部内共通科目・発展科目より60単位以上)	基幹科目	ジュニアスポーツ教育コース	スポーツ運動学	2	
			ジュニアトレーニング論	2	
			コーチング論	2	
			保健体育科教育法Ⅰ	2	
			保健体育科教育法Ⅱ	2	
			安全救急法	2	
		体育の教材研究開発	2		
		スポーツカウンス	スポーツカウンセリング総論	2	
			メンタルアセスメント	2	
			メンタルトレーニングⅠ	2	
	メンタルトレーニングⅡ		2		
	メントコース	ソーシャルサポート	2		
		ソーシャルワーク	2		
		学校保健（精神保健、小児保健を含む）	2		
		地域スポーツ経営論Ⅰ	2		
		地域スポーツ経営論Ⅱ	2		
		スポーツマネジメント総論	2		
		スポーツマーケティング	2		
		スポーツ組織経営論	2		
	学部内共通科目 (6単位以上)	スポーツ行政策論	2		
		学校体育経営論	2		
		子育てと社会	2		
		子どもと人権	2		
		青年心理学	2		
		家族心理学	2		
		ボランティア論	2		
		福祉と人権	2		
		スポーツ文化事情	2		
		生涯スポーツ学習論	2		
		解剖生理学	2		
		スポーツ生理学	2		
		体力測定評価	2		
スポーツ医学		2			
スポーツ栄養学		2			
公衆衛生学		2			
スポーツ原理		2			
スポーツ社会学		2			
スポーツ心理学		2			
スポーツバイオメカニクス		2			
スポーツ情報戦略論		2			
スポーツ情報ネットワーク論		2			
スポーツ産業論	2				
エアロビクス	1				
キッズ体操	1				
体ほぐし	1				
ダンス	1				
器械運動	1				
陸上運動	1				
バスケットボール	1				
バレーボール	1				
テニス	1				
ソフトボール	1				
サッカー	1				
ラグビー	1				
水泳	2				
スキー	2				
野外活動実習	1				

\* 平成20年4月1日設置準備中（H19.7.1現在）

## 資料2. ジュニアスポーツ教育学科教育課程

(大学ホームページより引用)

- ① ベイシック・コモセンクス(基本的な知識)の基礎教育を実施
- ② コースに分かれて学習
  - ※ ジュニアスポーツ教育
  - ※ ジュニアカンパニオンシップ
  - ※ スポーツマネジメント
  - ※ コース名は仮称
- ③ 人間的な基礎力と専門的知識・技能が修得できる教育課程を編成
- ④ 子どもの心身の発達に関する学際的な科目を配置

革に即応して、学習フィールドを学内に止まらず、地域、企業、自治体等に広げ、変革時代に対応した女性スポーツ指導者の担い手となって活躍する事を狙いとしてのプランニングである。

近年、五輪や各スポーツの世界選手権で女性アスリートの活躍は目を引いてきたが、専門理論的知識とスキルを持った女性が指導者となってスポーツ界で職業として活躍する場面は少ない。また、社会の子ども教育への関心が高まっている中、子どものスポーツ教育に特化した専門理論とスキルを学べ、小学校から中学・高校保健体育教諭迄の一貫教職資格取得、加えてスポーツ指導専門資格迄も取得できる女子高等教育機関は皆無である。加えて、地域の教育機関、自治体、企業との連携を重視し、学生教育に還元させ、「ジュニアスポーツ教育」に特化させて社会連携教育システムを取り込んでいる教育系女子大学も少ない。

以上の事から神戸親和女子大学が設置準備計画している発達教育学部内における新学科の社会的期待とその意義と役割が非常に大きい。また、現代社会における激動する学校教育現場にとって時代に即した次の特徴を有した女性小学校教諭と女性体育教師(中学・高校)の養成も期待できる。

- ① スポーツ教育を通して人間完成教育にたけた実践的小学校教諭、中学・高校体育教諭。
- ② 学校統括マネジメント能力に優れた小学校教諭、中学・高校体育教師。
- ③ スポーツ・健康運動活動を通して互いの人間的コミュニケーションの大切さを理解させ、更に身体感覚から得た知識・知恵の素晴らしさを享受させられる小学校教諭、中学・高校体育教師。

これらを総合的人間成長に活かされる小学校教諭、中学・高校体育教師はこれまでの教師と違い、現代社会の荒廃する教育現場へ新たな風を吹き込める教師として期待できる。

## 6. まとめ

変革する激動社会において将来ある子ども達の心

身の成長を阻害する様々な社会問題が指摘されている昨今、子ども達の「からだ」と「こころ」を健康かつ豊かに楽しく生活していけるシステムや環境づくりが急務である。システム及び環境は大人社会が整備し、未来の社会を支える子ども達への財産を構築させる義務がありかつその責任は重大である。そのシステム及び環境づくりのひとつとして「ジュニアスポーツ教育」に特化し、専門性及び人間性教育を社会的に展開していく事は未来への社会貢献としての大きな意義が在る。更に、その専門指導者を育成し、社会輩出させて行く事の役割は非常に大きい。

阿江<sup>1)</sup>(筑波大学体育科学系教授：スポーツバイオメカニクス)は広義の「体育」の意味として「人間能力の開発」であると述べている。この「人間能力の開発」をジュニア期から適切に身体知教育(身体を通して得た知識・知恵)していく事が重要であり、生涯に渡り、健康で豊かな生活に結びついていくという事に繋がる。また、それを専門的に教育指導できるスポーツ教育指導者を育てる社会的貢献力は高い。

本稿は「ジュニアスポーツ教育の意義と役割」として論究し、以下の様に論旨とする。

- ① 社会変革に伴い、スポーツの多様性とスポーツビジネス拡大から現代社会に即応可能な専門育成を狙いとしてのスポーツ教育の社会的ニーズと重要性が高い。
- ② スポーツを通してジュニア期の子ども達へ人間的コミュニケーション能力開発を学校、家庭、地域で連携学習させ、全人的成長へと導く教育的システム構築に意義があり、社会的期待がある。
- ③ ジュニアスポーツ教育の指導者養成のニーズと期待が高く、高等教育機関としての社会的役割と期待が大きい。
- ④ 現代社会の構造変革から子ども達の心身の成長を阻害する環境変化になって来た事で、子ども達へスポーツを通じた人間教育を再考し、体力向上、精神的耐力、礼節、対人コミュニケーション、根気、判断力向上等を狙いとしたスポーツ教育に積極的に取り組ませる環境整備(ソフト&ハード)が急務である。

## 【参考文献・参考資料】

- 1) 阿江通良 研究室紹介  
[http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/discuss/1st\\_ae.html](http://www.taiiku.tsukuba.ac.jp/discuss/1st_ae.html)  
 筑波大学体育科学系ホームページより
- 2) 中村和彦 ジュニア期のスポーツ活動における望ましい指

導法講演レポート資料より

指導者の為スポーツジャーナル Vol.271 2007

- 3) 中谷彪ら 現代の教師を考える P14~16 北樹出版 2001
- 4) 日体協編 公認ジュニアスポーツ指導員養成テキスト 日体協刊 2005.3.31
- 5) 安彦忠彦 信頼される教師になるために 体育科教育 大修館書店 2006年03月号